⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成27年３月11日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成27年３月18日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月19日11時00分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムによる参加を希望する者は、所定の提出期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式による参加を希望する者は、所定の提出期限までに必要な証明書等を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、封印した競争参加資格の確認に関する書類を所定の提出期限までに、上記３⑴に示す場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary (No. 1)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Ishida, Director of Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Inprovemnt of Disaster image display Equipment 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2015 through 31, March, 2016
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B "selling of products" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　have proven to have actually manufactured or delivered of the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electric Biddng system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　18 March, 2015
⑻　Contact point for the notice : Manami Shimoda, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex. 21787

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国土交通本省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入（単価契約）（電子入札対象案件）
⑶～⑺は、第１号１⑶～⑺に同じ
2　競争参加資格　第１号２に同じ
3　入札書の提出場所等
⑴～⑷は、第１号３⑴～⑷に同じ
⑸　開札の日時及び場所　平成27年３月19日14時30分　国土交通省合同庁舎第３号館地下１階入札室
4　その他　第１号４に同じ
5　Summary (No. 2)
⑴, ⑷～⑺ and ⑻　the same with above (No. 1 5⑴, ⑷～⑺ and ⑻)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Toner and others purchase for administrative information network system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年1月20日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　八鍬　　隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　平成27年度道路占用システム運営保守等業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成27年４月１日から平成28年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札執行回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予決令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に換えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「東海・北陸地域」の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされた者であること。
⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続を行った者を除く。）でないこと。